

令和 6 年度研究開発成果概要書

採 択 番 号 23606
研究開発課題名 データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型
 研究開発（第 3 回）
副 題 地域観光消費額の準リアルタイム推計手法の確立と社会実装

（１）研究開発の目的

本研究開発では、各地域独自の手法で調査・集計されており地域間比較が困難な地域観光消費額について、既存統計調査と代替性が高く速報性の高い推計方法を開発することで観光振興に関する戦略や施策を立案する際に活用可能な信頼性の高いデータの推計方法を検証する。本研究の開発成果として、都道府県や市区町村が行う観光入込統計調査の簡素化・省人化に寄与したり、オーバーツーリズム対策等の指標の 1 つとして活用したりすることができる。実証地域においてデータ信頼性評価結果に対するヒアリングや活用可能性の評価・改善項目の洗い出しを行うことで、他地域での導入可能性を検証する。

（２）研究開発期間

令和 6 年度から令和 7 年度（2 年間）

（３）受託者

公益社団法人日本観光振興協会〈代表研究者〉
東京都公立大学法人 東京都立大学
学校法人東洋大学
国立大学法人金沢大学

（４）研究開発予算（契約額）

令和 6 年度から令和 7 年度までの総額 32 百万円（令和 6 年度 12 百万円）
※百万円未満切り上げ

（５）研究開発項目と担当

研究開発項目 1 準リアルタイム観光消費推計データの開発

- 1-1. 観光統計調査手法のデジタル転換（東洋大学）
- 1-2. データフュージョンによる観光消費単価算定単位の細分化（東京都立大学）
- 1-3. オンハンドデータや傾向分析による速報値推計技術の開発（東京都立大学）
- 1-4. 訪日観光消費額推計の検討（東洋大学）

研究開発項目 2 準リアルタイム観光消費推計データ分析システムの開発

- 2-1. 分析パターン構造化とフレームワーク開発（金沢大学）
- 2-2. 情報統制観点からのデータ非開示基準の策定（日本観光振興協会）
- 2-3. データ分析ダッシュボードの開発（日本観光振興協会）

研究開発項目 3 準リアルタイム観光消費データの有用性検証

- 3-1. 県及び市町村によるデータ信頼性検証（東洋大学）
- 3-2. 県及び市町村による有用性検証（金沢大学）

(6) 特許出願、外部発表等

		累計（件）	当該年度（件）
特許出願	国内出願	0	0
	外国出願	0	0
外部発表等	研究論文	0	0
	その他研究発表	0	0
	標準化提案・採択	0	0
	プレスリリース・報道	0	0
	展示会	0	0
	受賞・表彰	0	0

(7) 具体的な実施内容と成果

研究開発項目1 準リアルタイム観光消費推計データの開発

- 1-1. 現行の観光消費統計と本研究において確立する新手法の比較検証を行うべく、研究に用いるデータを取得した。具体的には、WEB アンケート調査票の設計および実査を行い、2024 年第3四半期（7 月～9 月）における岐阜県・静岡県への旅行の詳細に関するWEB アンケート調査から、宿泊費・交通費・土産代・飲食代・その他の5 費目に関する個票データを取得した。また、当該2 県で実施している現行の観光消費統計から得られた 2024 年第3四半期のデータを同5 費目について入手した。
- 1-2. 1-1 から得られるデータに掛け合わせることを目的として、岐阜県・静岡県の観光地点への来訪者数の人流データ、および旅行会社の宿泊実績値/予約値のデータを調達し、データフュージョンの円滑な実施に備えて当該データの分析を開始した。
- 1-3. 1-2 の研究成果に基づき実施される項目であるため、次年度、本項目を本格的に実施するべく、今年度は基本的な考え方の整理、および研究開発に協力する研究員へのオリエンテーションを行った。
- 1-4. 本研究開発においては、政府が公表する、日本全国を網羅した観光統計としては最も信頼性が高いインバウンド消費動向調査の個票を活用し、訪日観光消費単価算定の細分化の可能性を検討する。今年度は研究の基礎資料の収集および実施方針の整理を行った。

研究開発項目2 準リアルタイム観光消費推計データ分析システムの開発

- 2-1. 岐阜県庁・静岡県観光協会・札幌観光協会に対し、県内観光消費額の活用状況と県の観光を巡る課題に関するヒアリングを実施し、本研究の成果をもって解決し得る地域課題を検討した。また、交通事業や地域開発事業を手掛ける民間事業者にもヒアリングを実施し、マーケティングデータとしての観光消費額の活用拡大の可能性を検討した。
- 2-2. 1-2 で調達した旅行会社の宿泊データに基づき、市区町村単位で宿泊施設数が少ない又は人泊数が特定の宿泊施設に偏っている地域におけるデータ費開示基準を整備し、事業運営の妨げにならないデータ分析・表示方法を開発するための基本的な考え方の整理を行った。また、研究の進行に資する形で宿泊データを加工した。
- 2-3. 令和7 年度は各種実証事業の実施を計画しているが、その際に用いるデータ分析ダッシュボードのプロトタイプを開発した。また、開発したプロトタイプは2-1 で実施したヒアリングの結果を踏まえ、逐次プロトタイプのアップデートを行った。なお、本項目で開発したダッシュボードには、次年度研究開発項目1 で開発する準リアルタイム観光消費推計データを実装する。

(8) 今後の研究開発計画

研究開発項目1 準リアルタイム観光消費推計データの開発

- 1-1. 今年度取得した2024年第3四半期(7月~9月)における岐阜県・静岡県への旅行の詳細に関するWEBアンケート調査個票データ、および当該2県で実施している現行の観光消費統計から得られた2024年第3四半期のデータの比較検証から、観光消費額推計手法の代替可能性を検討する。本項目では、既存統計調査手法による算定値と新手法とのRMSEを誤差80%以内、相関係数0.8以上を目標とする。
- 1-2. 今年度調達した岐阜県・静岡県の観光地点への来訪者数の人流データおよび国土交通省が提供している交通費データ、また旅行会社の宿泊実績値/予約値のデータと、1-1から得られるデータを掛け合わせ、調査信頼性と実現性を損なうことなく、算定単位の細分化を実現する分析手法を開発する。本研究開発項目における定量目標は、既存統計調査における四半期別都道府県単位の調査単位を日別市区町村単位目的別区分への細分化することを目指す。
- 1-3. 研究開発項目1-2で開発したデータの構成要素から宿泊消費額における構成比が大きくかつ速報提供可能な旅行会社の宿泊データ、国土交通省が提供する交通費データおよび人流データ(デジタル観光統計オープンデータ詳細値)と傾向分析によるデータ補正を組み合わせた分析技術を開発し、調査対象期間のパラメータ調査結果を取得する前に、速報値としてパラメータ調査結果との代替性の高い推計技術を実用化することを目指す。本研究開発項目における定量目標は、既存統計調査における開示速度1.5ヶ月後から10日後への速報化ならびにRMSE誤差及び相関係数の低減1割以内の実現とする。
- 1-4. 本研究開発においては、政府が公表する、日本全国を網羅した観光統計としては最も信頼性が高いインバウンド消費動向調査の個票を活用し、訪日観光消費単価算定の細分化の可能性を検討する。

研究開発項目2 準リアルタイム観光消費推計データ分析システムの開発

- 2-1. 今年度各地で実施したヒアリング調査、および研究開発項目1の成果を踏まえ、データに基づく分析パターンの構造化を行い、それらのフレームワークの開発を行う。なお、分析パターンやフレームワーク等のプロトタイプを作成し、各県庁・各市役所の担当者とのワークショップ等を通して、より高度化を図る。
- 2-2. 昨年度に引き続き、市区町村単位で宿泊施設数が少ない又は人泊数が特定の宿泊施設に偏っている地域におけるデータ費開示基準を整備し、事業運営の妨げにならないデータ分析・表示方法の開発を進める。
- 2-3. 2-1で開発したフレームワーク、2-2で検討するデータ開示基準を踏まえ、研究開発項目1にて開発するデータをデータ分析ツールに実装する。これをもって岐阜県と静岡県を含む5県において実証運用を行う。

研究開発項目3 準リアルタイム観光消費推計データ分析の有用性検証

- 3-1. 都道府県及び市区町村が保有する既存統計などのデータと今回算出した推定値との比較検証を行い、推定値の特性や利用に際しての限界を明らかにした本推定値の取り扱い方法(施策立案にあたって活用可能なデータおよび分析項目に関する留意点)を取りまとめる。本研究開発項目における定量目標は、実証参画地域数7都道府県とする。
- 3-2. 2-3で完成するデータ分析ダッシュボードのプロトタイプを道府県及び市町村に提供し、2-1において整理した解決すべき地域課題及び分析フレームワークの網羅性や課題解決力に関する評価ヒアリングを実施する。可能な限り多くの地域の検証協力を仰ぐこととし、また検証の有効性を高めるために、都道府県および市町村からのヒアリングに先立ち、必

要に応じて都道府県からパラメータ調査の提出を受け、推計技術に反映させるなど地域ごとにより精度の高い検証データの作成を行うものとする。本研究開発項目における定量目標は、データに基づく施策立案事例件数 10 件とする。